

2020年度通常公募 団体情報シート				
団体名	外交政策センター		団体web サイトURL	http://www.foreign-policy-center.tokyo/index.html
申請事業名		申請受付番号		2018
主題	「消えた留学生問題」を解消する事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	神奈川県をインキュベーターとして全国展開企画		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	関東ブロック(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		④	働くことが困難な人への支援
③	社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援		⑤	社会的孤立や差別の解消に向けた支援
-	-			
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	-
分野③			分野④	
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援		-	-

申請事業概要	
<p>「消えた留学生問題」は、根が深い問題であるため、在日外国人が多く在日外国人への支援や調査も他府県と比べ先行していると考えられる神奈川県を対象として行う。神奈川県は在日米軍基地を抱え在日外国人の数は全国一であり地域的な日本人と在日外国人との共存関係が良好であり、自治体の支援状況も一番整っている地域である。その神奈川県内の自治体の協力しながら「消えた留学生問題」の解決を行う。事業の実施は3つのステージに分かれる。ステージ1は、コロナ下での留学生の実態の把握で、大学・専門学校への調査と、神奈川県内の3つの重点地域（横浜、川崎、平塚）の留学生団体による調査、「留学生支援アプリ」を開発・導入による調査となる。さらに集約された情報は「ハブ支援会議」で集約され対策が練られる。ステージ2は、留学生の「入口」と「出口」戦略である。「入口」では、日本語能力もあり質の高い学生を入学させる。「出口」では留学生の卒業であり、大学・専門学校に「メンターシステム」を導入させる。ステージ3は卒業する学生を企業とのマッチングネットワーク構築である。そして3つのステージの司令塔となる大学、民間、県を束ねる「第三者会議」を運用し、3年目には留学生の就職率を現在の3割から7割に引き上げるのが本事業の目的である。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2011/2/24
	法人格取得年月日	2011/3/18
2	●団体概要	
	団体概要	FPCでは主に次の3つの事業実施。①「日本再生」プロジェクト:日本の少子高齢化と増加する在留外国人がもたらす諸問題への対処、②「危機管理」プロジェクト:震災、疫病、在留外国人問題等の課題について産学官とアジャクティブな会議を開催し政策提言、③「外交・国内政策」プロジェクトで産学官と連携し同盟関係、米中関係、人口問題、災害救助等、日本のレジリエンスに係わる問題について会議を開催し提言書を出版。
3	●代表者情報	
	代表者名	川上 高司
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	-
4	●役員	
	役員の数	17人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	11人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	4人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	7人	
	事務局体制の備考	常勤・有給0名
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	なし
2	前年度の助成総額 (円)	ゼロ
助成事業の実績内容		

3	なし
---	----

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり